

1.日本災害看護学会第24回年次大会

日本災害看護学会は、1995年に発生した阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件などをきっかけとして、1998年に発足した学会である。発起人であり初代理事長は本学看護学科11期卒業生、元学長でもある南裕子先生であり、発足当初から本学もゆかりの深い学会であった。高知県では2004年に山田覚教授が第6回年次大会を主催している。その後、南海トラフ地震に対する関心が再び高まっている中で、全国に先駆けた取組を行っている本県本学に主催の依頼を受けた。メインテーマを「今、改めて準備期の災害看護を考える ―住み続けられるしくみづくりのために―」とし、これから起こるであろう南海トラフ地震への様々な対策や取り組みの共有、新型コロナウイルス対策を主軸に置き、今後も持続可能な社会であることに貢献する災害看護について知見を深めた。

また、基礎教育の学生たちもこれまで地道なサークル活動を通して、災害に備える活動を地域住民や学生同士のつながりの中で大切にしてきた。そんな本学ならではの活動発信として、年次大会のプログラムとしては初となる、基礎教育の学生たちによる交流集会の企画も行われた。

1)組織

大会長：竹崎久美子（高知県立大学）

主催事務局長：渡邊聡子（高知県立大学）

企画委員：山田覚（プログラム責任者）、久保田聡美（広報責任者）、小原弘子（主催事務局会計責任者）、岡崎啓（高知県・高知市病院企業団立高知医療センター）、川村扶美（高知県看護協会）、木下真里（高知県立大学）、神原咲子（神戸市看護大学）、野口裕子（高知県幡多福祉保健所）、松岡千代（甲南女子大学）、三橋睦子（久留米大学）、渡邊智恵（日本赤十字広島看護大学）、
(下線が学外メンバー)

実行委員：坂元綾（高知県立大学）、塩見理香（高知県立大学）、中井あい（高知県立大学）

運営事務局：株式会社メッド

2)企画・運営

一般社団法人
日本災害看護学会第24回年次大会
オンライン開催
今、改めて準備期の災害看護を考える
―住み続けられるしくみづくりのために―
大会長 竹崎久美子（高知県立大学看護学部）
主催事務局長 渡邊聡子（高知県立大学）
企画委員 山田覚（プログラム責任者）、久保田聡美（広報責任者）、小原弘子（主催事務局会計責任者）、岡崎啓（高知県・高知市病院企業団立高知医療センター）、川村扶美（高知県看護協会）、木下真里（高知県立大学）、神原咲子（神戸市看護大学）、野口裕子（高知県幡多福祉保健所）、松岡千代（甲南女子大学）、三橋睦子（久留米大学）、渡邊智恵（日本赤十字広島看護大学）
実行委員 坂元綾（高知県立大学）、塩見理香（高知県立大学）、中井あい（高知県立大学）
運営事務局 株式会社メッド
演題募集期間 演題募集は終了しました
事前参加登録期間 2022年4月4日(月)～9月21日(木)
学生会員:10,000円 非会員:11,000円 学生(学部生に限る):2,000円
詳細は大会サイトをご確認ください▶ <https://med-gakkai.jp/jsdn24/>

初めて大会開催の打診があったのは2020年2月であり、まだ新型コロナウイルス感染症の蔓延が本格化する前であった。従来通りの対面開催を想定し、会場はかるぼーとが1年間の工事休館に入ることもあって、県民文化ホールと分科会は高知県立大学永国寺キャンパスを駆使することで、参加登録700人、100題の演題登録をめざして計画することにした。

しかし、2021年8月の第5波の後、2022年1月頃からの第6波から新種株も出現し、2月頃には高知県下でも1日の陽性者数が300人を超えるなど、終息の見通しは一切立たなくなった。そこで、2022年2月、全面WEB開催を決定した。何より、本年次大会の参加者たちは、「災害時に活動を迫られる災害医療従事者」が中心であり、限られた大会期日に予定通り大会参加してられない可能性が高いことや、県外移動することに伴う様々なリスクが、参加者側・迎える側で考えられたためである。早くにWEB開催を決断し、安全安心な場所で、自分の時間を自由に活用して参加することのできるWEB開催を、むしろPRすることとした。

第22・23回は、いずれもライブ配信日は1会場の設定であったため、第24回では4会場を設定し、あちら

こちらの学会会場をめぐる学会参加の醍醐味を味わえるプログラムとした。一般演題についても一部の演題群についてはライブ配信日に質疑を行い、議論を深められるようにした。これらのライブ配信日の企画やプログラムのつくり方については、特に本学がコロナ禍の2年間において引き受けてきた全国学会（令和2年第25回日本在宅ケア学会学術集会、令和3年第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会）企画運営のノウハウが遺憾なく発揮されたものである。

ライブ配信日当日運営については、ライブ配信日の講演録画とその後のオンデマンド配信などのこともあり、運営会社に全面的に業務を委託した。大会会期中は看護基盤実習の真っ最中でもあり、学内教員による当日運営には限界があった。

ライブ配信：令和4年9月3日
WEB配信：令和4年8月26日～9月22日



ライブ配信当日のオペレーションルーム（9月3日県民文化ホール多目的室）

3)プログラム

- ・大会長講演 「その日のために、今できることを」
竹崎久美子（高知県立大学看護学部）
- ・【特別講演1】災害に強いコミュニティ～安全で安心な社会構築に向けて～
室崎 益輝（神戸大学）
- ・【特別講演2】コロナ禍、いま改めて大学の果たすべき役割と課題
南 裕子（神戸市看護大学）
- ・【教育講演1】パンデミックから考える国際化への健康課題
高山 義浩（沖縄県立中部病院感染症内科）
- ・【教育講演2】気候危機のリスクと社会の大転換
江守 正多（東京大学未来ビジョン研究センター/国立環境研究所）
- ・【教育講演3】新型コロナウイルス感染症～今までわかってきたこと、これからの対策へ～
小林 寅喆（東邦大学看護学部）
- ・【シンポジウム1】南海トラフ地震災害を見据えた取り組み
座長：木下真里（高知県立大学）・山田 覚（高知県立大学）
演者：新谷絢子（ピースウィンズジャパン）・林田享子（高知県安芸福祉保健所）・山崎水紀夫（高知防災プロジェクトさんすい防災研究所）
- ・【シンポジウム2】コミュニティ減災と要配慮者支援
座長：松岡千代（甲南女子大学）・石川麻衣（群馬大学）
演者：大川貴子（福島県立医科大学）・野口裕子（高知県幡多福祉保健所）・松岡千代（甲南女子大学）・三宅一代（兵庫県立大学看護学部客員研究員/社会福祉法人芳友）
- ・【シンポジウム3】COVID-19に対する自治体や地域（専門職）の対応
座長：森下安子（高知県立大学）・森下幸子（高知県立大学）
演者：家保英隆（高知県健康政策部）・杉本尚美（神戸市兵庫区保健福祉部(兵庫保健センター)）・平山司樹（医療法人葛西医院 訪問看護ステーション）・安岡しずか（高知県訪問看護連絡協議会）
- ・【シンポジウム4】複合災害への対応：新型コロナウイルス感染症と災害看護スペシャリストたち
座長：渡邊智恵（日本赤十字広島看護大学）・小林賢吾（熊本赤十字病院）
演者：網木政江（山口大学大学院）・稲垣真梨奈（厚生労働省健康局）・梶山和美（北里大病院）
- ・【学会企画1】若手アカデミープロジェクトと考える要配慮者支援に向けた取り組むべき課題
企画担当：香川 真実（ケアプロ訪問看護ステーション東京）
- ・【学会企画2】学会認証「まちの減災ナース指導者」養成研修 修了生の活動 「ヒト」・「モノ」・「コト」の視点から語る

- 企画担当：松岡 千代（甲南女子大学）
- ・【学会企画3】自施設の災害訓練を見直す
企画担当：高橋 弘枝（公益社団法人大阪府看護協会）
- ・【学会企画4】国際交流委員会：SDG s 及び山台防災枠組の国際動向を踏まえた災害看護の方向性
企画担当：神原 咲子（神戸市看護大学）
- ・【学会企画5】社会貢献・広報委員会：市民公開講座『すまいの構造とそれぞれの防災』
一戸建/マンション・木造/鉄筋で備えはどう変わる？建築学からの提案ー
演者：室崎 益輝（神戸大学） ・ 田中 綾子（関西国際大学）
- ・【交流集会1】災害時における遺族支援-遺族の思い・遺族支援の実際及び専門的な看護を通して考えるー
企画担当：久保田 千景（鈴鹿医療科学大学）
- ・【交流集会2】防災意識をつなげていくために必要なことーコロナ禍の活動制限を受けて、その後の試みー
企画担当：金谷 雅代（石川県立看護大学）
- ・【交流集会3】学生×災害防災xoo
企画担当：福田 菜々子（高知県立大学）
- ・【共催セミナー1】TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム（公益財団法人米日カウンシルージャパン）
- ・【共催セミナー2】災害医療に向けた常時からの備え（株式会社パシフィックメディカル）
- ・その他、ワークショップ、一般演題（ライブ質疑有り）、一般演題（オンデマンドのみ）

4)成果

第24回年次大会への参加登録者は、全国から777人であり、盛会のうちに終えることができた。発表演題は76題で、その内37題が全国で進められている組織や地域を巻き込んだ「備え」の活動報告であり、本大会のテーマに則した発表が多く集まり、過去の様々な災害からの学びを糧に、準備期の備えと持続可能な地域づくり、組織づくりを考える時代に入ったことを改めて実感することができた。大会プログラムや発表演題では、医療機関における災害訓練や備えに関するセッションの人气が高く、参加者の多くが、自施設の備えについて何らかのヒントを求めて参加登録したことが伺えた。

新型コロナウイルス感染症に関するプログラムでは、実践や対応に関する活動報告の演題発表よりは基礎知識からこれまでの感染状況を総括した教育講演に人气が集まった。医療現場の関係者にとっては、この3年間、自分たちがまきこまれてきた感染症災害で、何が起こっていたのかについて、改めて理解したいとのニーズがあったのだろうか。

市民公開講座では、本学のDNGLでもゆかりの深い室崎益輝教授に、『すまいの構造とそれぞれの防災 一戸建/マンション・木造/鉄筋で備えはどう変わる？建築学からの提案ー』と題して、南海トラフ地震に備える高知県民にも関心の高い講演を戴いた。一般市民への公開に先駆けては、高知市内数カ所にチラシを置くと共に、県内に登録されている防災士1200余人、研修会に集まった高知市の防災士100人に広報した他、RKCラジオなどでもPRの機会を得ることができた。他の大会プログラムの平均アクセス数の約2倍にあたる226件のアクセスがあったことは、大会参加者以外に、多くの一般市民がアクセスしてくれたことを表している。

高知県内からは52人の登録者の他、本学教員・学生57人の登録があった。発表演題では本学教員から6題、大学院生から2題の応募があり、学内の戦略的研究推進プロジェクトや博士論文による研究成果の発表の場として活用されたことがわかる。また学会初の試みとなった看護基礎教育の学生による交流集会は、企画者は本学看護学部の災害に関連した3つのサークルの代表であった。立志社中設立の原動力ともなった「イケあい学生災害ボランティアセンター」福田さん、日本集団災害医学会学生部会（日本DMAS）に刺激を受けて立ちあげられた「SIT」石津さん、そして「UOK手話サークル」徳永さんである。その他、本学の立志社中「健援隊」、高知大学、高知工科大学、日本赤十字豊田看護大学、岩手大学、日本DMASからそれぞれ活動紹介動画の応援参加があった。本学の大きな特徴である域学共生を防災減災活動を通して体現している学生たちの活動を、全国に発信することができた。

現地での対面開催は、全国からの参加者に地元の息吹を体験してもらい、直接交流することを通して知見を深め合う意義がある。この点で、今回参加登録者に高知を訪れていただけなかったことは大変残

念であった。しかし、パンデミックという世界的な災害状態の中、まだまだ最前線での活動が続く参加登録者にとっては、WEB開催は、自らの安心安全が守られ、緊急対応の多い中、自分自身のペースでほぼすべてのプログラムに参加することができる優れた方法であるともいえる。この点で、今回の年次大会は大きな成果を上げることができたのではないかと考えている。

本年次大会の開催にあたっては、広告、企業展示、共催セミナーなど16組織のご協力と6件のご寄付をいただいた。この中には、高知県立大同窓会しらすぎ会、高知県立大学看護学部同窓会が含まれている。また高知県立大学学長からも開催に係る経費のご支援をいただいた。多くの皆様のご協力のおかげで、本大会が盛況のうちに開催完了できたことに、心から深謝申し上げます。

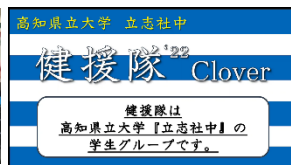
日本災害看護学会 第24回年次大会
交流集会3 学生×防災・災害×〇〇

- 交流集会企画：高知県立大学
イケあい 地域災害学生ボランティアセンター
SIT 災害看護学生チーム
UOK手話サークル
- 動画出演(ご協力、有難うございました。)
高知県立大学 立志社中 健援隊
高知工科大学 KPAD
高知大学 防災助っ人隊
日本赤十字豊田看護大学 DMAC
岩手大学 三陸委員会ここより
日本DMAS 災害医療学生支援チーム

開示すべきCOI関係にある企業などはありません。



学生交流集会のワンシーン



一般社団法人 日本災害看護学会
第24回年次大会(高知) 市民公開講座

すまいの構造とそれぞれの防災
～建築学からの提案～

市民公開講座



2.看護学部・看護学研究科の教育

1)看護学部の教育

(1)新カリキュラム

看護学部では、今後の高等教育の将来像や看護職者に求められる能力等を見据えてカリキュラムや教育内容・方法の見直しを行い、令和4年度入学生より新たなカリキュラムの運用を開始した。新カリキュラムでは、ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標をより達成するための授業科目の設定、医学的知識と看護の統合および臨床判断の強化、主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込み、今後の社会および看護に求められる人材に必要な能力を修得できる授業科目の設定、効果的な学修を促進するための開講時期の見直しなどを行った。新カリキュラムへの円滑な移行、およびカリキュラム改正を通じた教育の改善を推進するために、看護学部で今年度行った主な取り組みについて述べる。

①新カリキュラムへの円滑な移行のための取り組み

今回のカリキュラム改正では、看護援助学科目の再編、国際看護・災害看護等を強化する選択科目の必修化、単位数や時間数の変更などを行っている。新カリキュラムへの移行に伴い、復学した学生や再履修が必要な学生に不利益が生じないよう、可能な範囲で読替え科目を設定するとともに、必要な学生には個別に履修計画の立案と履修指導を行い、科目担当教員とも調整を図りながら対応している。今年度2年次の「看護基盤実習」を履修できなかった学生への対応として、新たな「看護基盤実習」および新設の「看護実践能力開発実習Ⅰ」の実施方法を検討し、次年度科目の読替えと3年次の領域看護実習への橋渡しが円滑にできるよう準備を行った。

②看護援助学科目の再編と展開方法の変更

新カリキュラムでは、主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込みを行い、看護援助学科目については科目間で学習する援助技術の重複をなくして、「生活援助論Ⅰ」「生活援助論Ⅱ」「生活援助論Ⅲ」「フィジカルアセスメントⅠ」「フィジカルアセスメントⅡ」「治療援助論Ⅰ」「治療援助論Ⅱ」の7科目を、「生活援助論」「フィジカルアセスメント」「治療援助論」の3科目に再編した。この再編においては、1回生でまず「生活への援助」という視点から学習し、人体の構造、人体の機能、診断学などの学習進度に合わせて「治療的な援助」としての学習へと進めていけるようにした。また、厚生労働省の「看護基礎教育検討会報告書（令和元年10月15日）」に示されている看護師教育の技術項目と卒業時の到達度を基に本学で決定した各看護技術の学習内容と方法に沿って、各科目で学習する援助技術の整理と学習の順序を検討した。さらに、講義が一方的な知識の伝達にならないように、既習の知識も活用しながら理解を深められるような内容・構成とすることにした。

今年度は、「生活援助論」と「フィジカルアセスメント」の2科目を開講した。従来、看護援助学の演習科目では、演習を2グループに分けて行うこともあり、複数の科目を抱き合わせた時間割配置としていたが、自己学習時間を確保しながら効果的に学習を進められるように、科目ごとに時間割を固定するとともに、「生活と看護」に続いて「生活援助論」に入れるよう開講時期を調整した。また、授業の展開方法も、学生が主体的に学ぶ姿勢を身につけられるような方法とする、患者さんの“援助される”という体験がどのような体験であるかを考えられるような組み立てにする、その体験を踏まえて確実かつ的確な技術の提供を目標として演習に取り組むことができるようにすることを重視し、担当教員間で検討を重ねながら工夫した。講義と演習、関連科目の学習を連動させながら学べるような授業日程とする、主体的な学修や既習の知識の活用を促すために、Moodleを活用した事前・事後テストや授業時間外のグループ学習を導入するなどを行った。

今年度の評価としては、多くの演習を1コマとしたこと、講義と演習を組み合わせたコマを設けたことにより、学生は集中して演習に取り組むことができている。演習では全員が患者役を体験することができなくなったが、グループで患者の体験を共有する時間をもつことにより、患者の体験の理解はある程度できている。また、教員側が関連科目の学習内容を意識しながら授業内容を考えるようになったという効果

もみられている。一方で、短時間での演習となるため、理解が不十分な学生のフォローアップや、演習前後の看護技術の自己学習のための環境・支援体制づくりなどが課題である。また、1年次の学習内容を2年次以降の演習科目につなげるためのシステムづくりも必要である。年度末には、看護援助学科目の運用方法や効果的な学修を促す工夫、課題等を学部内で共有する機会をもった。次年度には「治療援助論」も開講されるが、4年間の積み上げを意識した教育が実現できるよう、引き続き、学部全体での情報共有や検討を行っていく。

③実習科目の変更への対応

新カリキュラムでは、臨地実習も様々な変更を行っている。1年次の「ふれあい看護実習」については、病院での見学を通して看護師の役割や学内で学んだ看護技術やコミュニケーション技術の臨床での活用の実際について学ぶ実習から、地域で暮らす高齢者との触れ合いを通して看護の対象となる人を生活者として理解する実習へと変更した。実習目的・目標の変更に伴い、実習フィールドも急性期病院から在宅所へと変わった。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた在宅所での実習が2日間から1日2時間と大幅に減少したが、実習施設と連携して実習を行い、実習の方向性を確認することができた。また、実習目標に沿って、学内で、高齢者の理解を深めるための映画を活用した実習、ロールプレイによるコミュニケーションの実施と振り返りなどを行い、学生は豊かな学びを得ることができた。

2年次の実習については、「看護基盤実習」で初めて病院に入院する高齢者を受け持ち、対象者の理解や、対象者に合わせたコミュニケーションや日常生活の援助について学び、新設の「看護実践能力開発実習Ⅰ」では症状をもつ人の身体状態のアセスメントと看護援助を学ぶ。これにより、1年次から看護の対象となる人の理解を徐々に深め、医学的知識と看護の統合および臨床判断力の強化を図っていく。そして、3年次の各領域の看護実習へとつなぐ。さらに4年次では、統合的な実習として「総合看護実習Ⅰ」「総合看護実習Ⅱ」「家族看護実習」「看護管理実習」「在宅看護実習」「看護実践能力開発実習Ⅱ」を配置している。このうち、「総合看護実習Ⅱ」と「家族看護実習」は新設の実習である。

令和3年度には、これら全ての実習科目について実習目的とDPとの対応を確認した。今年度は、新カリキュラムの実習がスタートするにあたり、4年間の実習目標の全体像を確認し、水準ごとの到達目標を意識して、実習目標を再検討した。また、必要に応じて実習ルーブリックの見直しを行った。

④今後の課題

今後3年間はカリキュラムの移行期間となり、年次進行に合わせて新設科目や変更科目が順次開講となる。旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行がスムーズに行えるようにするとともに、今回のカリキュラム改定の目的が達成されるよう、新カリキュラムでの学習効果や課題をモニタリングしながら、さらなる改善を図っていく必要がある。また、学生の主体的な学修を促進する仕掛けづくりや、教える教育からの脱却を図るための教員と学生の意識改革も重要である。学部全体で方向性を合わせて新カリキュラムに取り組めるように、継続的な情報共有や検討の仕組みづくりが必要である。

さらに、休学中の学生や再履修している学生について、カリキュラム移行に伴う不利益が生じないように、教務委員会と学生委員会が協力しながら、個別支援を行っていく必要がある。

(2)ICTを活用した教育

A. ICTやICT活用環境に関する調査

看護学部では、令和2年度から遠隔授業に取り組み、ICTを取り入れた教育方法が浸透してきている。このような背景を踏まえ、大学で導入しているICTやそれを活用する環境について2~4回生に無記名でのWeb調査を行った。調査時期は令和4年4月、回収率は2回生56.3% (49名)、3回生82.5% (66名)、4回生95.1% (77名)であり、全体としては57.8% (192名)であった。この結果を①学習教材、②LMS、③通信環境から検討した。

①学習教材

医学・看護・健康保健関連の動画教材であるビジュラン (VISUALEARN)、看護師・保健師国家試験問

題 WEB については、活用程度が高く、図 1 のように自己学習として活用している学生が一定数いる状況が伺えた。ビジュランは、学内の講義・演習だけでなく、臨床実習時にも受け持ち患者さんの疾患を理解したり、実施する看護技術を復習することに活用できる。国家試験問題 WEB は定期試験対策や、講義の予習復習などにも活用できる。これらの活用方法についてアナウンスし、さらに自己学習としての活用を促していく。一方、英語学習システムである NetAcademyNEXT は、英語コミュニケーション履修中の 2 回生でも 63.3% が全く活用していないと回答している。英語コミュニケーション履修中の学生がもっと活用できるような仕組みが必要である。

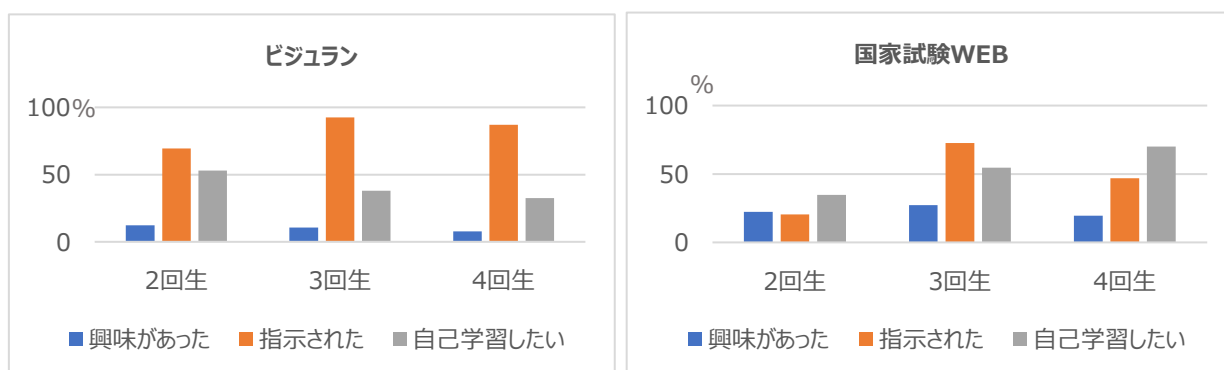


図1. 活用程度について「よく活用している」「時々活用している」「何度か活用したことがある」と回答した理由(複数回答可)

②LMS (学習管理システム)

本学では LMS として Moodle を導入しており、講義担当者によって講義の事前課題や配布資料の掲載、リアクションペーパーの回答、講義に関する連絡など、様々に活用されている。この Moodle について 2~4 回生いずれも 60%以上の学生が「とても役に立つ」と回答しており(2 回生 63.3%、3 回生 60.6%、4 回生 68.8%)、学生にとっても科目の履修において有用であることが伺える。今後も学習支援ツールとして効果的な活用を促していく。一方、利便性について 2 回生の 12.1%が「やや使いづらい」と回答しており(3 回生 6.1%、4 回生 2.6%)、その理由として「目的のコースにたどりつけない」「科目が探しづらい」といった自由記載があった。履修科目数が多い学生も操作が簡便になるように、コースカテゴリの組み方などを工夫する必要がある。

③通信環境

教材や LMS 等に関する使いづらさの理由としては、「wifi に繋がりにくい」「アクセスに時間がかかる」「データの読み込みに時間がかかる」といった、学内の通信環境の悪さが多かった。講義の際、学生が一度にアクセスすることもあるため、それに耐えられる通信環境の整備が課題としてあげられる。

B. 電子テキストに関する調査

本学では遠隔授業の取り組みと並行して、学生のノートパソコン購入を必須とし、ICT 教育の促進をはかってきた。一方、看護学部では専門科目(必修のみ)で使用するテキスト冊数が 60 冊を超え、1 科目で使用するテキスト数が複数に亘ることもあり、その持ち運びの不自由さ等からテキストを使った学習が十分できていない実状があった。学生一人ひとりの端末に、講義で使用する電子テキストを導入することで、空きコマを活用した効果的な学習活動にもつながると考え、検討を重ねた結果、令和 4 年度入学生から、電子テキスト(医学書院 系統看護学講座シリーズ)を導入することになった。この電子テキストは、従来から多くの科目で採用しているテキストの電子版である。年度末に 1 回生(83 名)を対象とした電子テキストに関する調査を行った。調査時期は令和 5 年 2 月、回収率は 98% (81 名)であった。